令和6年度 堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター事業報告

(1) 自立訓練事業

① 自立訓練事業利用者の状況

			令和 6 年度		令和 5 年度				
		機能訓練	生活訓練	合計	機能訓練	生活訓練	合計		
利用契約者数		36	55	91	40	53	93		
う	新規利用	14	28	42	15	25	40		
ち	退所	17	19	36	17	25	42		
延利用件数		2,280	3,412	5,692	2,032	2,456	4,488		

② 新規利用者の契約に至ったきっかけ

		令和 6 年度		令和 5 年度			
	機能訓練	生活訓練	合計	機能訓練	生活訓練	合計	
医療機関から紹介	5	17	22	7	10	17	
他の事業所から紹介	2	2	4	2	0	2	
市・相談機関から紹介	3	1	4	2	5	7	
本人・家族から相談	4	6	10	3	4	7	
その他	0	2	2	1	6	7	
合計	14	28	42	15	25	40	

③ 退所者の動向

		他の事業所 を利用	就職(復 職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
令和	機能訓練	6	4	0	1	4	2	17
6	生活訓練	4	11	0	0	4	О	19
年度	合計	10	15	0	1	8	2	36
令	機能訓練	4	4	О	0	4	5	17
令和5年度	生活訓練	4	12	1	0	8	0	25
度	合計	8	16	1	0	12	5	42

令和 6 年度退所者動向

(ア)「他の事業所利用」内訳

機能訓練 6(生活介護事業所 1、就労継続支援 B 型事業所 3、能力開発校 1、介護保険事業所 1) 生活訓練 4(就労移行支援事業所 1、就労継続支援 B 型事業所 2、精神科デイケア 1)

(イ) 「就職(復職)/就学」内訳

機能訓練 4 (復職 4)

生活訓練 11 (新規就労 7、復職 4)

④利用当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	2	2	3	3	0	4	3	0	3	-	3	2	25
学習懇談会 (OB 交流会)	-	-	22	-	-	-	25	-	-	44	-	9	100

(2)支援普及事業

① 相談支援の状況

	令和 6 年度	令和 5 年度
新規実人数	189	185
継続実人数	746	790
実人数合計	935	975
延相談件数	3,314	3,234

相談者内訳	令和 6 年度	令和 5 年度
本人	603	589
家族	769	646
行政関係	279	311
医療関係	856	689
福祉関係	613	802
教育関係	9	9
就労関係	102	142
その他	83	46
合計	3,314	3,234

② 研修会・勉強会開催の状況

高次脳植	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 支援普及研修会(内容は別途記載)									
開催日	開催内容	参加者数								
6月12日	第1回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会「障害のある方のこれからの就労を考える」(会場・オンライン同時開催)	101								
8月21日	第2回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「高次脳機能障害と自動車運転再開」(会場・オンライン同時開催)	77								
11月17日	第3回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会「わかりやすい!てんかんのお話〜知っておきたい大切なこと〜」(会場開催)	118								
2月19日	第4回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会「地域生活で活かせる片麻痺のある方の工夫(会場・オンライン同時開催)	68								

	出張勉強会	
開催日	開催内容	参加者数
5月21日	日野病院地域医療連携室出張勉強会 「令和 6 年度報酬改定に伴う高次脳機能障害支援に係る変更点について」	8
10月1日	おひさまケアプランセンター出張勉強会 「高次脳機能障害の症状と支援」	11
11月27日	大阪医療技術学園専門学校(言語聴覚学科)出張勉強会 「子どもの高次脳機能障害について」	58
1月14日	清恵会三宝病院出張勉強会 第 1 回「高次脳機能障害者の自動車運転について」	25
2月25日	清恵会三宝病院出張勉強会 第 2 回「介護保険と障害福祉サービスとの連携」	14

研修会・勉強会述べ参加者数 480人

③ 視察・研修の受入れ(他機関からの依頼対応)

	視察•研修	
開催日	開催内容	参加者数
6月26日	大阪経済大学 人間科学研究科「臨床心理査定演習I」 「高次脳機能障害の理解と神経心理学的アセスメントの実際」 (オンライン)	6
6月26日	令和 6 年度第 1 回 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議 (オンライン) 「治療と仕事の両立支援・復職支援の取組について」	123 機関
7月24日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	4
8月6日	(株)ハートフルサンク 施設見学・意見交換会	2
9月19日	近畿大学附属看護専門学校・地域・在宅看護論実習 I 「生活リハビリテーションセンターについて」	8
9月25日	近畿大学医学部・地域包括ケア実習「生活リハビリテーションセンターについて」	9

10月8日	堺区民生委員・児童委員協議会 障害者福祉委員会研修会 「高次脳機能障害支援拠点機関生活リハビリテーションセンターについて」	40
10月31日	(株)ハートフルサンク 施設見学・意見交換会	3
11月7日	清恵会三宝病院 介護事業部(作業療法士) 施設見学 • 研修相談	1
11月22日	国立障害者リハビリテーションセンター・大阪府自立相談支援センター 施設見学・意見交換会	4
12月12日	令和 6 年度 大阪府循環器病対策における多職種連携推進事業 (近畿大学病院脳卒中相談窓口勉強会) 事例報告「左被殻出血による右片麻痺、失語症のある方の復職支援の一例」	53
12月20日	かがわ総合リハビリテーションセンター 国交省「自動車事故による高次脳機能障害者の社会復帰促進事業」視察	5
3月11日	桃山学院大学・大阪人間科学大学 施設見学・意見交換会(こどもの高次脳機能障害について)	2
	技術指導等	
開催日	開催内容	参加者数
4月10日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月15日	理学療法士による技術指導 有料老人ホーム「レガート東山」	2
5月22日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
6月5日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月30日	大阪府高次脳機能障がい支援者養成研修(実践研修)講師	30
8月7日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2

8月29日	理学療法士による技術指導 住宅型有料老人ホーム「IYASAKA 堺」	7
9月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
10月4日	ハートフルサンク訪問看護ステーション 作業療法士実地研修	1
10月8日	ハートフルサンク訪問看護ステーション 理学療法士・言語聴覚士実地研修	2
10月9日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
11月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
12月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
12月23日 24日	大阪府高次脳機能障がい支援者養成研修(実践研修)演習講師	66
1月15日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
1月17日	和歌山県高次脳機能障害支援者養成研修(基礎研修)演習講師	62
1月29日	和歌山県高次脳機能障害支援者養成研修(実践研修)演習講師	60
2月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
3月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2

視察・研修受入れ述べ人数 521人

④ 自動車運転技能評価の実施状況

<堺市>実施者数 32名 (データについては大阪府事業と統合)

⑤ ネットワーク構築(各区自立支援協議会等への参加状況)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市•各区自立支援協議会	5	4	2	3	4	2	3	3	4	1	3	5	39
府コーディネーター会議	1	1	1	2	О	2	1	2	1	1	1	1	14
医療機関との会議等	1	5	6	6	3	4	2	3	4	4	3	2	43
事業所との会議等	7	1	1	4	3	1	5	1	4	4	3	2	36
その他	2	1	3	1	1	О	О	3	1	1	1	1	15
合計	16	12	13	16	11	9	11	12	14	11	11	11	147

(3) 目標と達成状況

指標		目標値	実績値
1	自立訓練事業延べ利用回数(稼働率)	6,800 🗆 (80%)	5,692 🛽 (66.9%)
2	自立訓練事業利用者満足度(退所者)	85%以上	83.3% (25/30)
3	高次脳機能障害者等への相談支援延件数	2,400 件	3,314件
4	研修会・勉強会の参加者数	600人	480人

(4) 総括

自立訓練事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機に普及したオンラインでのコミュニケーション環境は、今日では普遍的なものとなっている。今年度も利用者のコミュニケーションスキル向上を目的とした訓練サービスとして提供する以外にも、障害福祉サービス事業所に義務付けられた事業継続計画における支援継続方法の1つとして継続していく必要性を認識している。
- ・ 令和 5 年度から開始している週 1 回の月替わりプログラムでは、今年度は新たなテーマとして失語 症の方の模擬就労訓練や障害者職業総合センターが開発した注意障害に対するカリキュラムなどを加えて実施した。参加した利用者同士の交流を通じて、自身への気付きを増やすという高次脳機能障害 に対して有効とされるグループ訓練を実施した。
- ・機能訓練では、新規利用者の半数が医療機関退院後直ぐの利用と半数がきれめなく医療との連携を行っことができたが、残りの半数はデイケアサービス利用終了を事業所より促された方や単独での外出が可能であるのにもかかわらず自宅退院時に紹介された訪問リハビリテーションサービスを利用していた方々であった。本人や家族が地域生活の充実を目的に社会資源を探した結果、センターを知り機能訓練を利用する形となっており、退院時に利用可能なサービスの提示がなされていないことが示唆された。
- ・生活訓練では、新規利用者の約半数が医療機関退院後直ぐの利用となっており、身体障害を伴わない 高次脳機能障害のある方の多くが支援拠点機関にきれめなく繋がることができたが、退院後一旦復職 したものの仕事を継続することができず、離職してからの相談を契機にセンター利用となった方が 1 割、何の支援にも繋がらないまま在宅生活となっていた方も2割弱いた。特に高次脳機能障害への気 付きが乏しい場合に、適切な医療と福祉の連携が行われていない状況が示唆された。
- ・ 令和 6 年度から報酬加算に認められた社会生活力の自立度に関する評価指標(Social Independence Measure: SIM) の測定を利用開始時に実施し、利用終了時の測定結果との比較による訓練効果を利

用者にフィードバックすることにも取り組んだ。また、利用期間が2年間続く利用者も多数いることから、利用終了時以外にも年間2回 SIM 測定を行い利用者のモニタリングに利用することで訓練課題を明確化し適切な支援が行われるように活用した。

家族支援

・ 家族支援に係るプログラムについて、参加希望はあるものの平日は仕事の関係で参加できないという 家族からのお声をいただくことが多く、就労中の家族に対する支援方法には課題がある。

高次脳機能障害支援普及事業

- 相談支援においては新規相談件数、延べ相談件数ともに昨年度同程度の対応件数となった。
- ・ 支援普及研修会においては、対面とオンラインとのハイブリッドにて関係団体、支援機関向け研修会を計3回開催した。また当事者・ご家族・市民向け研修会は、てんかんをテーマに対面形式のみの講演会を開催し118人の参加があった。
- ・ 出張型勉強会については、市内回復期リハビリテーション病院を含め 4 か所から出張勉強会開催要請があり合計 5 回実施し、延べ 116 名の参加をいただいた。
- ・ 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議と大阪府循環器病対策における多職種連携事業において、センターでの復職支援についての事例報告依頼があり高次脳機能障害における医療と福祉の連携において先駆的な取組が行われていることを広く知っていただける機会となった。
- ・ 国土交通省が推進している交通事故による頭部外傷後の社会復帰に係る事業を受託している事業所からの視察があり、高次脳機能障害者支援において自立訓練事業と支援普及事業を合わせて行う堺市の支援形態について高い評価をいただいた。

まとめ

高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数は令和 5 年度と同等、多くの相談があった。特に、医療機関からの退院支援要請など医療との連携が活発に行われたように思われる。また、他市、他県在住の方から医療機関で高次脳機能障害の診断を受けたものの地域に相談できる資源がなく、インターネットでセンターを知り相談に至るケースも多くあった。

今年度は、病院入院中に家族との面会や外出が可能になり医療での十分なリハビリテーションを受けることができる環境となったことで、高次脳機能障害の診断がつくことが多くなったと推測される。その結果、医療機関とセンターの連携が回復した一方で、基礎自治体レベルで支援拠点を有している地域は少なく、高次脳機能障害の専門相談を必要とする他市、他県の方からの相談も増えているのではないかと考える。

未だに新規利用者の中には医療機関での情報提供がなかったという意見が多く聞かれている。医療機関へのアプローチはこれまで以上に行う必要があるが、多くの市民に高次脳機能障害に対する情報や理解が浸透することと共に、市の支援拠点機関の存在を周知していく必要を強く感じた。